

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 9日

上場会社名 ヲアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.y-f.co.jp/company.html)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 上田 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 尾藤 昌之

TEL (047) 433 - 1212

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 9日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	56,532	0.3	888	1.5	969	2.5
15年 9月中間期	56,679	2.8	875	57.0	946	44.1
16年 3月期	114,177	-	1,977	-	2,121	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	91	80.2	1.98	-
15年 9月中間期	463	88.1	9.67	-
16年 3月期	935	-	19.26	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 46,444,685株 15年 9月中間期 47,953,848株
16年 3月期 47,513,457株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	46,479		18,405		39.6	396.32
15年 9月中間期	46,865		17,933		38.3	376.93
16年 3月期	46,462		18,663		40.2	401.39

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 46,440,548株 15年 9月中間期 47,579,283株
16年 3月期 46,447,044株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,175	510	535	4,308
15年 9月中間期	1,394	447	1,397	3,670
16年 3月期	1,603	448	2,098	3,177

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	115,000	2,150	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円23銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社・子会社9社及び関連会社5社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、製パン部門（パン・菓子等の製造販売）、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の4部門により事業活動を展開しております。なお、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務の区分は次のとおりです。

1. 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕・マックスフード(株)〔食料品小売〕・ユアサフナショク・リカー(株)〔酒類卸〕
 パワー食糧(株)〔米穀小売〕・ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕・太陽商事(株)〔酒類卸〕
 (株)ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕・日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕

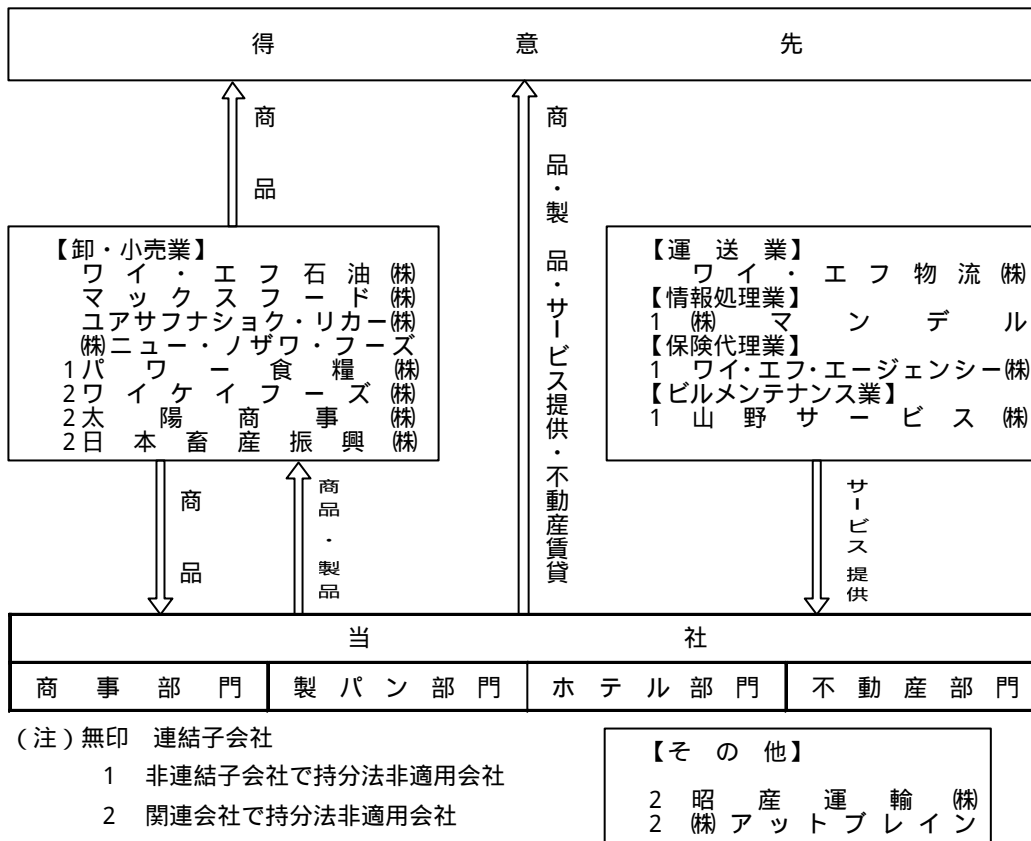
2. 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕・(株)マ ン デ ル〔情報処理〕・山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕

3. その他

ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕・昭産運輸(株)〔運輸〕・(株)アットブレイン〔パソコン開発〕

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、総合食品・食材の卸売を中心に、パン類の製造販売、ビジネスホテルの経営を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益向上と財務体質の強化を図る中で、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、変動する事業環境に備えるとともに、競争力強化、効率化などの設備投資に有効に充当してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成17年3月期は売上高1,150億円、経常利益21億50百万円の達成を目標としております。

また、総資本利益率と株主資本利益率を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、総合食品商社として、少子高齢化、食生活の多様化、食品小売業における業態を超えた競争の激化などが続く中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するため、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップを更に進め卸売機能の充実に努め、強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

事業別には、商事部門では、中核である加工食品はもとより、米穀、酒類、菓子、ペットフードとともに、今後も伸長が見込める低温度帯商品の営業強化、業務用向けの商材開発等により、取扱商品のフルライン体制を強化してまいります。また、物流体制の見直しによる配送の効率化、在庫システム活用による商品管理の徹底などローコストオペレーションを図ってまいります。製パン部門では、品質管理の徹底による安全・安心な商品提供、顧客ニーズにマッチした新商品の開発に努めるとともに、配送・生産ラインの効率化を図り収益の改善に努めてまいります。ホテル部門では、ビジネスホテルに求められる機能サービスの充実を図るとともに、快適で魅力ある客室の提供に努め安定収益体質を構築してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行い、活力ある企業づくりを進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置づけております。

公正で透明性の高い経営を実現するために、取締役会を毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議するとともに、役付取締役で構成される常務会を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

経営チェック機能としては監査役制度を採用しており、社外監査役2名（1名は公認会計士）を含む4名の監査役が、取締役会及びその他の重要な会議に出席するとともに、独自に監査を実施するなど取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行うなど、経営監視は有効に機能していると考えております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しており、決算期末に限らず期中監査などを通じ会計処理のチェックを受けております。顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

また、コンプライアンス体制の強化を図るため、役付取締役、各本部長で構成するコンプライアンス委員会を毎月1回開催し、法令遵守の徹底を図っております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、輸出の好調に加え、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調が続きました。

食品業界におきましては、消費の着実な回復が期待されましたが、猛暑により飲料などは増加しましたものの、平成16年4月より導入された消費税総額表示の心理的影響もあり全体として消費は低調に推移し、依然厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社は、首都圏を基盤に地域に密着した営業を積極的に展開するとともに、取扱商品の拡充、物流体制の見直しによる配送の効率化など卸売機能の充実を図る中で営業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、565億32百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益8億88百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益9億69百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、財務体質の一層の健全化を図るため固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、一部の賃貸用資産および遊休資産の減損処理に伴う減損損失6億79百万円などを特別損失に計上したことにより、中間純利益は前年同期に比べ3億71百万円減少し91百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、取扱商品の拡充、売場提案などのリテールサポートの強化を図るとともに、横浜支店の物流業務を東京支店の物流拠点である東京第一配送センターに統合するなど配送の効率化に努めてまいりました。

その結果、売上高は514億59百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は9億68百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

部門別の売上高は、食品では加工食品は堅調に推移しましたが、酒類が低調に推移し前年同期を下回りました。業務用商品では業務用食材、油脂が好調に推移したことにより前年同期を上回りました。飼料・畜産では飼料価格の値上げ並びに豚肉相場が上昇したため前年同期を上回りました。また、米穀では相場が大きく変動する中で、家庭用精米、業務用精米、玄米取引ともに順調に推移したことにより前年同期を上回りました。

商事部門別売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	対前期比
食品（酒類・飲料含む）	34,730	35,574	98 %
業務用商品	7,576	7,375	103 %
飼料・畜産	3,268	3,041	107 %
米穀	5,883	5,645	104 %
商事部門合計	51,459	51,636	100 %

製パン部門

製パン部門におきましては、地域量販店、ホームセンター、ドラッグストアなどの業態へ拡販を図る中で、配送・生産ラインの効率化に努めてまいりました。商品別の売上高は、和洋菓子類、菓子パンは順調に推移しましたが、食パン、調理パンは7～8月の記録的な猛暑の影響などから低調に推移しました。

その結果、売上高は28億32百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は1億4百万円となりました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、国内景気の好転を背景にビジネス利用が堅調に推移するとともに、新型コロナウイルス流行不安の後退もあり海外からの旅行客も堅調に推移しました。一方、首都圏エリアにおいては新規開業が相次ぎ厳しい状況にありましたが、スポーツ団体等の誘致、イベント入場券とセットの宿泊パックなど企画商品の拡販、インターネットを利用した予約獲得などに努め、稼働率はほぼ前年同期並となりました。

その結果、売上高は18億48百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1億87百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は3億92百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は3億58百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、設備投資や個人消費など内需に支えられた持続的な景気回復が期待されますが、不安定な国際情勢や原油高などが懸念され、景気回復は不透明感が拭えない状況が続くものと思われまます。

食品業界におきましても、低価格化志向が定着し、販売競争は一段と激化するものと予想されます。また、食品に対する安全・安心の要望が高まる中、品質に対する信頼の確保、環境対策などが一層求められております。

このような中で当社は、地域に密着した総合食品商社として卸売機能の充実を図るため、情報システムの再構築に着手いたしました。また、商事部門では、物流拠点の再構築などにより営業基盤の効率化を進めるとともに、今後も伸長の見込める低温帯商品の拡販を図るため千葉支店内の低温倉庫を全面的に建て替えを行い機能を強化してまいります。加えて精米工場内に無洗米設備を新設するなど取扱商品の拡充に取り組んでまいります。製パン部門では、顧客ニーズにマッチした新商品の開発、冷凍商材など新商材の拡販を図るとともに、配送・生産ラインの効率化による収益の改善に取り組んでまいります。ホテル部門では、パールホテルチェーン9番目のホテルとなる八重洲パールホテル（東京都中央区）の開業を平成17年3月に予定するとともに、快適で魅力ある客室の提供、機能サービスの充実に取り組んでまいります。

平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高1,150億円、経常利益21億50百万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

連結財政状態

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
総資産 (百万円)	46,479	46,865	386
株主資本 (百万円)	18,405	17,933	471
株主資本比率 (%)	39.6	38.3	1.3
一株当たり株主資本 (円)	396.3	376.9	19.4

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175	1,394	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	447	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	1,397	862
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	4
現金及び現金同等物の増加額	1,131	453	1,584
現金及び現金同等物の期末残高	4,308	3,670	637

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減損損失6億79百万円、たな卸資産による増加5億60百万円、仕入債務による増加6億74百万円などにより21億75百万円（前年同期比7億81百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億12百万円、投資有価証券の取得による支出2億4百万円等により5億10百万円（前年同期比63百万円減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2億9百万円、配当金の支出2億78百万円等により5億35百万円（前年同期比8億62百万円増）となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は43億8百万円（前年同期比6億37百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率 (%)	36.9	38.1	37.9	40.2	39.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.8	18.3	16.1	25.3	22.4
債務償還年数 (年)	5.2	9.0	7.8	6.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.3	16.2	21.3	15.6	44.2

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	21,950	47.2	21,326	45.9	22,106	47.2
現金及び預金	4,315		3,178		3,670	
受取手形及び売掛金	13,033		12,992		13,636	
有 価 証 券	40		6		-	
た な 卸 資 産	2,205		2,766		2,342	
未 収 入 金	2,168		2,217		2,608	
繰 延 税 金 資 産	98		122		361	
その他の流動資産	183		142		182	
貸 倒 引 当 金	95		100		696	
固 定 資 産	24,528	52.8	25,136	54.1	24,759	52.8
有 形 固 定 資 産	15,388	33.1	16,027	34.5	16,218	34.6
建物及び構築物	4,960		5,197		5,346	
機械装置及び運搬具	682		728		753	
土 地	9,344		9,862		9,840	
建設仮勘定	192		21		39	
その他の有形固定資産	208		217		238	
無 形 固 定 資 産	159	0.4	167	0.4	168	0.4
ソフトウェア	21		28		29	
その他の無形固定資産	137		138		139	
投資その他の資産	8,981	19.3	8,941	19.2	8,371	17.8
投資有価証券	4,802		4,724		4,166	
差入保証金	2,397		2,477		2,467	
繰 延 税 金 資 産	790		585		720	
その他の投資等	1,335		2,058		1,415	
貸 倒 引 当 金	344		904		399	
資 産 合 計	46,479	100.0	46,462	100.0	46,865	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	24,848	53.5	24,623	53.0	25,859	55.2
支払手形及び買掛金	15,112		14,438		15,287	
短期借入金	6,181		6,458		7,001	
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		2,000	
未払法人税等	258		458		423	
賞与引当金	119		119		128	
その他の流動負債	1,175		1,148		1,018	
固 定 負 債	3,199	6.8	3,151	6.7	3,048	6.5
長期借入金	1,866		1,844		1,748	
退職給付引当金	889		857		820	
その他の固定負債	443		449		479	
負 債 合 計	28,048	60.3	27,775	59.7	28,908	61.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	25	0.1	23	0.1	23	0.0
資 本 の 部						
資本金	5,599		5,599		5,599	
資本剰余金	5,576		5,576		5,576	
利益剰余金	7,127		7,334		6,862	
その他有価証券評価差額金	594		644		133	
自己株式	491		490		237	
資 本 合 計	18,405	39.6	18,663	40.2	17,933	38.3
負債・少数株主持分及び資本合計	46,479	100.0	46,462	100.0	46,865	100.0

2. 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	56,532	100.0	56,679	100.0	114,177	100.0
売 上 原 価	50,627	89.6	50,553	89.2	101,792	89.2
売 上 総 利 益	5,905	10.4	6,126	10.8	12,384	10.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,016	8.8	5,250	9.3	10,407	9.1
営 業 利 益	888	1.6	875	1.5	1,977	1.7
営 業 外 収 益	153	0.3	132	0.3	269	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	90		85		129	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	62		46		140	
営 業 外 費 用	72	0.2	61	0.1	125	0.1
支 払 利 息	48		55		103	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	24		5		21	
経 常 利 益	969	1.7	946	1.7	2,121	1.9
特 別 利 益	2	0.0	136	0.2	136	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		136		136	
特 別 損 失	783	1.4	254	0.4	596	0.6
固 定 資 産 処 分 損	8		80		130	
役 員 退 職 慰 労 金	8		45		45	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		130	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		26		50	
退 職 給 付 費 用	42		42		84	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44		48		128	
減 損 損 失	679		-		-	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		10		26	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	188	0.3	828	1.5	1,662	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	242	0.4	429	0.8	756	0.6
法 人 税 等 調 整 額	147	0.3	62	0.1	27	0.0
少 数 株 主 利 益	1	0.0	-	-	-	-
少 数 株 主 損 失	-	-	2	0.0	1	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	91	0.2	463	0.8	935	0.8

3. 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	5,576	5,576	5,576
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,576	5,576	5,576
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	7,334	6,688	6,688
利益剰余金増加高	91	463	935
中間(当期)純利益	91	463	935
利益剰余金減少高	298	289	289
配 当 金	278	289	289
役 員 賞 与	20	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,127	6,862	7,334

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	188	828	1,662			
減価償却費	252	290	571			
減損損失	679	-	-			
退職給付引当金の増減額	32	43	80			
貸倒引当金の増減額	564	2	92			
受取利息及び受取配当金	90	85	129			
支払利息	48	55	103			
為替換算損益	1	2	4			
投資有価証券評価損	-	26	50			
ゴルフ会員権評価損	-	7	23			
投資有価証券売却益	2	136	136			
投資有価証券売却損	-	-	130			
有形固定資産除却損	8	80	130			
売上債権の増減額	40	83	560			
たな卸資産の増減額	560	65	489			
その他資産の増減額	803	156	337			
仕入債務の増減額	674	761	87			
その他負債の増減額	26	107	141			
未払消費税等の増減額	21	22	26			
役員賞与	20	-	-			
小 計	2,576	1,653	2,159			
利息及び配当金の受取額	90	85	129			
利息の支払額	49	54	102			
法人税等の支払額	442	289	581			
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175	1,394	1,603			
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払込による支出	5	-	0			
定期預金の払戻による収入	-	8	8			
有形固定資産の取得による支出	312	707	836			
有形固定資産の売却による収入	-	0	6			
有形固定資産の除却による支出	0	36	59			
投資有価証券の取得による支出	204	12	13			
投資有価証券の売却による収入	11	286	420			
その他の投資等の支出	8	-	-			
貸付による支出	0	-	1			
貸付金の回収による収入	10	13	28			
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	447	448			
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増減額	209	1,638	1,746			
長期借入による収入	900	1,100	1,500			
長期借入の返済による支出	945	436	1,176			
自己株式の取得による支出	1	132	386			
配当金の支払額	278	289	289			
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	1,397	2,098			
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	4			
現金及び現金同等物の増減額	1,131	453	946			
現金及び現金同等物期首残高	3,177	4,124	4,124			
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,308	3,670	3,177			

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 5社

非連結子会社 4社

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び中間利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 9社

非連結子会社4社及び関連会社5社は、いずれも中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性に乏しいため持分法の適用より除いております。

(3) 連結子会社の年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産

商 品

主たる商品は最終仕入原価法

製 品

米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 売価還元法による原価法

原材料・仕掛品

米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 最終仕入原価法

販売用不動産

個別原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

定率法。製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

2. 無形固定資産

定額法。ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるために支払見込み相当額を計上しております。

3.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異（850百万円）については、一部退職給付信託428百万円を設定し、設定後の残額421百万円については、5年による按分額を費用処理しております。なお、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が679百万円減少しております。

7. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

【中間連結貸借対照表の注記】

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額	16,889 百万円	16,755 百万円	16,584 百万円
担保に供している資産			
定期預金	4 百万円	- 百万円	- 百万円
建物	3,395 百万円	3,479 百万円	3,462 百万円
機械装置	125 百万円	133 百万円	137 百万円
土地	7,123 百万円	7,123 百万円	7,091 百万円
投資有価証券	2,105 百万円	2,114 百万円	1,696 百万円
保証債務	100 百万円	200 百万円	285 百万円

【中間連結損益計算書の注記】

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費・一般管理費の主な内訳			
給与手当	1,362 百万円	1,407 百万円	2,877 百万円
運賃・保管料	730 百万円	746 百万円	1,441 百万円
租税公課	101 百万円	99 百万円	173 百万円
賞与引当金繰入額	93 百万円	99 百万円	103 百万円
退職給付費用	101 百万円	118 百万円	237 百万円
減価償却費	150 百万円	186 百万円	358 百万円

【中間連結キャッシュフロー計算書の注記】

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,315 百万円	3,670 百万円	3,178 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6 百万円	- 百万円	0 百万円
現金及び現金同等物	4,308 百万円	3,670 百万円	3,177 百万円

【リース取引関係】

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	122	54	67	建物及び構築物	120	49	71	建物及び構築物	108	42	65
機械装置及び運搬具	198	110	87	機械装置及び運搬具	261	143	117	機械装置及び運搬具	204	102	102
その他	396	161	235	その他	649	446	203	その他	306	127	179
合計	716	325	390	合計	1,031	638	392	合計	619	271	347
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115 百万円 1年超 275 百万円 合計 390 百万円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 124 百万円 1年超 268 百万円 合計 392 百万円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 103 百万円 1年超 243 百万円 合計 347 百万円</p>			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60 百万円 減価償却費相当額 60 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 102 百万円 減価償却費相当額 102 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 179 百万円 減価償却費相当額 179 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,459	2,832	1,848	392	56,532	-	56,532
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	87	40	-	30	158	(158)	-
計	51,547	2,872	1,848	422	56,690	(158)	56,532
営業費用	50,578	2,977	1,660	64	55,281	(362)	55,643
営業利益(は営業損失)	968	104	187	358	1,409	(520)	888

(2) 前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,636	2,872	1,794	376	56,679	-	56,679
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	35	0	33	147	(147)	-
計	51,715	2,907	1,794	409	56,826	(147)	56,679
営業費用	50,696	2,947	1,622	65	55,332	(471)	55,803
営業利益(は営業損失)	1,019	40	171	344	1,494	(618)	875

(3) 前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	103,887	5,776	3,756	756	114,177	-	114,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	157	78	0	60	296	(296)	-
計	104,045	5,854	3,756	816	114,473	(296)	114,177
営業費用	101,928	5,907	3,313	130	111,278	(920)	112,199
営業利益(は営業損失)	2,116	52	443	686	3,194	(1,217)	1,977

- (注) 事業区分の方法
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

各区分に属する主要内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	食品（酒類・飲料含む）、米穀、業務用商品、飼料・畜産
製パン部門	食パン類、菓子パン類、和洋菓子類、米飯類
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ポウリング等
不動産部門	貸ビル、営業倉庫

所在地セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載事項はありません。

2. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

【 1 株当たり情報】

当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額 396.32円	1株当たり純資産額 376.93円	1株当たり純資産額 401.39円
1株当たり中間純利益 1.98円	1株当たり中間純利益 9.67円	1株当たり当期純利益 19.26円
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	91	463	935
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	91	463	915
期中平均株式数(千株)	46,444	47,953	47,513

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績（製パン部門）

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率	金 額	稼働率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
パ ン 類	1,843	45	2,043	50	4,106	50
和洋菓子類	854	59	600	41	1,260	43
米 飯 類	191	39	161	33	350	36
合 計	2,888	48	2,805	46	5,717	47

2. 受注状況（製パン部門）

製品は鮮度を重要視しておりますので、販売店より毎日の受注量を確定後、翌日生産し、その翌朝納品しております。従いまして受注残はありません。

3. 販売実績

（単位 百万円）

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
食品（酒類・飲料含む）	34,730	35,574	69,618
業 務 用 商 品	7,576	7,375	15,376
飼 料 ・ 畜 産	3,268	3,041	6,250
米 穀	5,883	5,645	12,641
商 事 部 門 計	51,459	51,636	103,887
製パン部門	2,832	2,872	5,776
ホテル部門	1,848	1,794	3,756
不動産部門	392	376	756
合 計	56,532	56,679	114,177

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年 3月31日現在			前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	3,352	4,336	984	3,203	4,263	1,060	3,468	3,691	223
(2)債 券									
社 債	42	53	11	42	55	12	42	53	11
(3)そ の 他	90	95	4	66	76	9	66	63	2
合 計	3,485	4,485	1,000	3,311	4,394	1,083	3,576	3,808	232

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年 3月31日現在	前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192	196	217
地 方 債	2	2	2